



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月10日

上場会社名 住友不動産株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8830 URL <http://www.sumitomo-rd.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 仁島 浩順
 問合せ先責任者(役職名) 企画部長 (氏名) 茂木 哲也 (TEL) 03-3346-1042
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	713,412	1.1	193,768	8.0	190,293	8.8	129,002	0.5
2021年3月期第3四半期	705,852	△8.1	179,425	△2.6	174,912	△0.5	128,352	13.7

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 135,142百万円(△27.7%) 2021年3月期第3四半期 187,017百万円(38.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2022年3月期第3四半期	円 銭 272.19	円 銭 —
2021年3月期第3四半期	270.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2022年3月期第3四半期	百万円 5,704,088	百万円 1,617,783	% 28.4
2021年3月期	5,673,666	1,503,021	26.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 1,617,783百万円 2021年3月期 1,503,021百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2021年3月期	円 銭 —	円 銭 19.00	円 銭 —	円 銭 21.00	円 銭 40.00
2022年3月期	—	22.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	23.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	920,000	0.3	228,000	4.0	221,000	5.3	150,000	6.1	316.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期3Q	476,085,978株	2021年3月期	476,085,978株
2022年3月期3Q	2,147,002株	2021年3月期	2,146,925株
2022年3月期3Q	473,939,031株	2021年3月期3Q	473,939,433株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、当社が本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は予想と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は四半期決算短信(添付資料)P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

過去最高益、順調な進捗

当第3四半期(4-12月)の経営成績は下表の通りで、前年同期に比べ増収増益を達成するとともに、営業利益、経常利益、純利益のすべてにおいて過去最高を更新しました。当第3四半期の通期業績予想に対する経常利益と純利益の進捗率はともに86%に達しており、2期ぶりの経常最高益と9期連続の純利益最高益達成に向け順調に推移していると判断しております。

オフィスビル増収増益、仲介好調

部門別では、主力のオフィスビル事業が増収増益となったことに加えて、ホテル、イベントホールなどの施設営業分野が前年に比べ落ち込み幅が縮小、不動産賃貸事業は増収増益となりました。また、「新築そっくりさん」などの完成工事業や中古住宅の仲介が好調な不動産流通事業が増収増益となり業績に寄与しました。分譲マンションを中心とする不動産販売事業は、計上戸数が減少して減収減益となりましたが、第4四半期の計上予定分はすでに契約済みで、計画通りの進捗です。

営業外損益は△34億円(前年同期比+10億円)、特別損益は前年に計上した中国大連市における分譲マンション開発合弁会社への出資持分譲渡益118億円がなくなり、△60億円(同△154億円)となりました。

その結果、売上高7,134億円(前年同期比+1.1%)、営業利益1,937億円(同+8.0%)、経常利益1,902億円(同+8.8%)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,290億円(同+0.5%)となりました。

(百万円)

	前第3四半期 (2020.4.1～ 2020.12.31)	当第3四半期 (2021.4.1～ 2021.12.31)	前年同期比	通期予想	進捗率
売上高	705,852	713,412	+7,560	920,000	78%
営業利益	179,425	193,768	+14,342	228,000	85%
経常利益	174,912	190,293	+15,381	221,000	86%
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	128,352	129,002	+649	150,000	86%

(主要セグメント別の概況)

(百万円)

売上高	前第3四半期 (2020.4.1～ 2020.12.31)	当第3四半期 (2021.4.1～ 2021.12.31)	前年同期比	通期予想	進捗率
不動産賃貸	297,941	318,720	+20,779	400,000	80%
不動産販売	232,486	202,548	△29,937	245,000	83%
完成工事	126,026	134,777	+8,750	200,000	67%
不動産流通	48,036	55,428	+7,391	75,000	74%
連結計	705,852	713,412	+7,560	920,000	78%

(百万円)

営業利益	前第3四半期 (2020.4.1～ 2020.12.31)	当第3四半期 (2021.4.1～ 2021.12.31)	前年同期比	通期予想	進捗率
不動産賃貸	121,433	132,263	+10,830	160,000	83%
不動産販売	54,489	46,770	△7,719	50,000	94%
完成工事	7,776	11,327	+3,550	18,000	63%
不動産流通	9,078	14,917	+5,838	16,000	93%
連結計	179,425	193,768	+14,342	228,000	85%

<不動産賃貸事業部門>

通期稼働ビルが寄与、増収増益

当第3四半期(4-12月)は、前期に竣工した「住友不動産麹町ガーデンタワー」、「住友不動産御茶ノ水ビル」などの通期稼働に加え、前年に取得した大型物件の取得費用がなくなったことなどにより、主力のオフィスビル事業は増収増益を確保しました。

一方、ホテルやイベントホールなどの施設営業分野では、新型コロナウイルス感染症の影響は続くものの、「有明ガーデン」の通期稼働やオリンピック関連などの一時的な収益の寄与により前年対比で落ち込み幅は縮小しました。

通期業績予想に対する営業利益進捗率は83%と、当事業部門の業績は計画通りに推移していると判断しております。

既存ビル空室率5.9%、当面一段落

既存ビルの空室率は5.9%となりました。第2四半期末5.6%に比べやや上昇しましたが、空室率の悪化は当面一段落したと判断しております。また、新規ビルのテナント募集は、当第3四半期までに竣工した「住友不動産田町ビル東館」、「住友不動産神田和泉町ビル」の契約をほぼ完了し、今年1月竣工の「住友不動産大崎ツインビル東館」や、来年度竣工の「東京三田再開発計画」などの募集に注力しております。

	前期末 (2021.3月末)	第2四半期末 (2021.9月末)	当第3四半期末 (2021.12月末)
既存ビル空室率	2.8%	5.6%	5.9%

<不動産販売事業部門>

営業利益進捗率9割超、計画通り

当第3四半期(4-12月)は、前期までに竣工した大規模物件「シティタワーズ東京ベイ」、「シティタワー銀座東」などの引き渡しが順調に進捗したのに加え、「シティタワー武蔵小山」、「シティテラス金町」などが引き渡しを開始、マンション、戸建、宅地の合計で3,109戸(前年同期比△465戸)を販売計上しました。

前年に比べ計上戸数は減少し減収減益となりましたが、通期業績予想に対する営業利益進捗率は94%に達しており、当事業部門の業績は計画通りに推移していると判断しております。

マンション契約順調、当期計上予定分は確保済み

当第3四半期のマンション契約戸数は2,354戸(前年同期比+274戸)となり、緊急事態宣言に伴い営業活動を自粛した前年に比べ増加しました。通期業績予想に対する契約はすでに確保済みとなったほか、翌期計上予定分も2,000戸超に達し順調に推移しております。

	前第3四半期 (2020.4.1～ 2020.12.31)	当第3四半期 (2021.4.1～ 2021.12.31)	前年同期比	前期	通期予想
マンション契約戸数	2,080	2,354	+274	3,047	3,500
計上戸数	3,574	3,109	△465	4,164	3,800
マンション・戸建	3,567	3,082	△485	4,149	—
宅地	7	27	+20	15	—
売上高(百万円)	232,486	202,548	△29,937	263,394	245,000
マンション・戸建	222,870	189,948	△32,922	252,394	—
宅地・その他	9,615	12,600	+2,985	11,000	—

	前期末	当第3四半期末	増減
完成済販売中戸数(竣工1年超)	745	563	△182
" (竣工1年内)	439	620	+181

<完成工事事業部門>

受注増、増収増益

当第3四半期(4-12月)の受注棟数は、「新築そっくりさん」事業で6,246棟(前年同期比+654棟)、注文住宅事業で1,797棟(同+173棟)と、緊急事態宣言に伴い営業活動を自粛した前年に比べ増加しました。

通期業績予想に対する営業利益進捗率は63%となりましたが、例年通り、計上棟数は第4四半期に増加する見通しで、当事業部門の業績は計画通りの進捗と判断しております。

	前第3四半期 (2020.4.1～ 2020.12.31)	当第3四半期 (2021.4.1～ 2021.12.31)	前年同期比	前期	通期予想
受注棟数	7,216	8,043	+827	10,061	10,700
新築そっくりさん	5,592	6,246	+654	7,534	8,000
注文住宅	1,624	1,797	+173	2,527	2,700
計上棟数	6,688	7,184	+496	9,940	10,600
新築そっくりさん	5,132	5,537	+405	7,566	8,000
注文住宅	1,556	1,647	+91	2,374	2,600
売上高(百万円)	118,296	127,176	+8,879	178,522	190,000
新築そっくりさん	65,947	71,982	+6,035	98,160	102,000
注文住宅	52,349	55,193	+2,844	80,361	88,000

<不動産流通事業部門>

仲介件数過去最高、計画を上回る進捗

当第3四半期(4-12月)の仲介件数は、中古マンション取引を中心に29,174件(前年同期比+3,273件)と、緊急事態宣言に伴い営業活動を自粛した前年に比べ大幅に増加、第3四半期として過去最高を更新し、増収増益となりました。

通期業績予想に対する営業利益進捗率は93%と、当事業部門の業績は計画を上回り順調に推移しております。

	前第3四半期 (2020.4.1～ 2020.12.31)	当第3四半期 (2021.4.1～ 2021.12.31)	前年同期比	前期	通期予想
仲介件数(引渡ベース)	25,901	29,174	+3,273	35,122	42,000
取扱高(百万円)	899,732	1,095,915	+196,182	1,241,023	1,500,000
取扱単価(百万円)	34.7	37.5	+2.8	35.3	35.7

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末における総資産は、5兆7,040億円(前期末比+304億円)となりました。賃貸ビル投資により有形固定資産が増加しました。

負債合計額は、4兆863億円(前期末比△843億円)となりました。連結有利子負債は3兆5,623億円(同+10億円)と前期末並みでしたが、未払法人税等や預り金(長期預り金含む)が減少しました。

純資産合計額は、1兆6,177億円(前期末比+1,147億円)となりました。当第3四半期の親会社株主に帰属する四半期純利益が1,290億円となり、利益剰余金が増加しました。その結果、自己資本比率は28.4%(前期末26.5%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

上記の通り当期の業績は順調に推移していると判断しており、2021年5月13日公表の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	188,340	137,816
受取手形及び営業未収入金	18,713	—
受取手形、営業未収入金及び契約資産	—	17,425
販売用不動産	260,824	212,794
仕掛販売用不動産	366,596	432,638
未成工事支出金	8,637	14,791
その他の棚卸資産	743	1,033
その他	68,377	59,685
貸倒引当金	△37	△33
流動資産合計	912,196	876,152
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,705,466	1,729,985
減価償却累計額及び減損損失累計額	△592,929	△631,559
建物及び構築物（純額）	1,112,537	1,098,425
土地	2,778,474	2,834,380
建設仮勘定	107,849	128,460
その他	46,854	47,825
減価償却累計額	△33,547	△35,832
その他（純額）	13,306	11,993
有形固定資産合計	4,012,168	4,073,259
無形固定資産		
借地権	60,161	60,934
その他	2,249	2,224
無形固定資産合計	62,411	63,159
投資その他の資産		
投資有価証券	574,136	581,976
敷金及び保証金	68,743	66,935
繰延税金資産	11,071	11,999
その他	35,023	32,572
貸倒引当金	△2,084	△1,966
投資その他の資産合計	686,890	691,517
固定資産合計	4,761,469	4,827,936
資産合計	5,673,666	5,704,088

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	24,696	23,550
短期借入金	26,620	29,110
1年内返済予定の長期借入金	191,446	224,246
ノンリコース1年内返済予定長期借入金	14,844	8,920
コマーシャル・ペーパー	120,000	40,000
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
ノンリコース1年内償還予定社債	1,500	500
未払法人税等	40,741	21,454
預り金	65,964	25,102
賞与引当金	4,023	1,105
その他	152,123	149,382
流動負債合計	661,959	533,372
固定負債		
社債	250,000	290,000
ノンリコース社債	35,600	35,600
長期借入金	2,640,210	2,666,450
ノンリコース長期借入金	261,073	257,474
役員退職慰労引当金	30	33
退職給付に係る負債	5,258	5,170
預り敷金及び保証金	258,219	249,740
長期預り金	27,932	17,666
その他	30,361	30,796
固定負債合計	3,508,685	3,552,932
負債合計	4,170,645	4,086,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	122,805	122,805
資本剰余金	104,153	104,153
利益剰余金	1,126,669	1,235,292
自己株式	△4,475	△4,475
株主資本合計	1,349,153	1,457,776
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	160,440	164,419
繰延ヘッジ損益	△2,988	△2,385
為替換算調整勘定	△4,265	△2,198
退職給付に係る調整累計額	681	171
その他の包括利益累計額合計	153,867	160,007
純資産合計	1,503,021	1,617,783
負債純資産合計	5,673,666	5,704,088

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
営業収益	705,852	713,412
営業原価	475,532	470,344
売上総利益	230,319	243,068
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	23,054	22,760
賞与引当金繰入額	25	19
退職給付費用	587	△446
広告宣伝費	6,804	6,308
役員退職慰労引当金繰入額	12	9
その他	20,411	20,649
販売費及び一般管理費合計	50,893	49,300
営業利益	179,425	193,768
営業外収益		
受取利息及び配当金	11,316	12,149
その他	1,406	781
営業外収益合計	12,723	12,931
営業外費用		
支払利息	13,880	13,642
その他	3,355	2,763
営業外費用合計	17,236	16,406
経常利益	174,912	190,293
特別利益		
固定資産売却益	536	82
投資有価証券売却益	12,420	586
特別利益合計	12,956	669
特別損失		
減損損失	—	3,053
固定資産除却損	1,064	2,490
投資有価証券評価損	1,582	1,075
投資有価証券売却損	206	0
新型コロナウイルス感染症による損失	629	—
その他	41	56
特別損失合計	3,524	6,677
税金等調整前四半期純利益	184,344	184,285
法人税等	55,991	55,283
四半期純利益	128,352	129,002
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	128,352	129,002

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	128,352	129,002
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60,274	3,978
繰延ヘッジ損益	△780	603
為替換算調整勘定	△963	2,067
退職給付に係る調整額	133	△509
その他の包括利益合計	58,664	6,139
四半期包括利益	187,017	135,142
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	187,017	135,142
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月30日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の利益剰余金に与える影響はなく、当第3四半期連結累計期間の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び営業未収入金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、営業未収入金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産 賃貸	不動産 販売	完成工事	不動産 流通	その他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	296,477	232,332	125,124	46,716	5,202	705,852	—	705,852
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,464	154	901	1,320	412	4,253	△4,253	—
計	297,941	232,486	126,026	48,036	5,614	710,105	△4,253	705,852
セグメント利益	121,433	54,489	7,776	9,078	△612	192,165	△12,739	179,425

(注)1 セグメント利益の調整額△12,739百万円は、セグメント間取引消去△11百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△12,728百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産 賃貸	不動産 販売	完成工事	不動産 流通	その他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	316,897	202,477	133,927	54,419	5,692	713,412	—	713,412
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,823	71	850	1,009	634	4,389	△4,389	—
計	318,720	202,548	134,777	55,428	6,326	717,802	△4,389	713,412
セグメント利益	132,263	46,770	11,327	14,917	287	205,566	△11,797	193,768

(注)1 セグメント利益の調整額△11,797百万円は、セグメント間取引消去△34百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△11,763百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

不動産賃貸セグメントにおいて、賃貸資産について減損損失を認識いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては3,053百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更が報告セグメントの売上高及び利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2022年1月14日開催の取締役会において、当社の連結子会社である住友不動産ファイナンス株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結致しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被結合企業の名称及び事業の内容

被結合企業の名称：住友不動産ファイナンス株式会社

事業の内容： 不動産賃貸事業

(2) 企業結合日

2022年3月1日(予定)

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とし、住友不動産ファイナンス株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併形式であります。

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) 企業結合の目的

住友不動産ファイナンス株式会社は、当社グループ間での資金融通業務(昨年中にグループ内の別会社に移管済)のほか、複数の賃貸不動産を所有し当社がマスターリースしており、当社グループの不動産賃貸事業の一層の効率化を図ることを目的としております。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に定める共通支配下の取引等に該当し、これに基づく会計処理を実施する予定であります。